

平成29年

南部・西部地区の区立中学校の統合に向けた取組の状況をお知らせします！

学校統合推進課だより(南部・西部地区版)No.19

発行：目黒区教育委員会事務局 学校統合推進課

南部・西部地区の区立中学校の統合については、教育委員会事務局と関係学校長による庁内検討組織において検討しているところです。去る7月6日(木)に第17回の会議を開催しましたので、その内容をお知らせします。



庁内検討組織の会議(第17回)を7月6日に開催しました

会議では、「実施計画及び行革計画の改定に係る所管案」について検討しました。

南部・西部地区の区立中学校の統合については、平成27年3月に策定した現行の目黒区実施計画(平成27年度～平成31年度)と目黒区行革計画(平成27年度～平成29年度)で、次のとおり計画を示していますが、①学校施設の長寿命化等、②東日本大震災の発生及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の建設業に対する影響、③区立小・中学校の児童・生徒数の推移の注視といった統合方針の改定時期に影響を与える課題があり、この通りには進んでいません(詳しい理由は裏面をご参照ください)。

※目黒区行革計画から抜粋

| 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|-----------------------------------|---------------------------|--------------------------|
| ○統合方針の改定 (南部・西部地区における統合実施策の策定) | ○協議組織の設置等、統合方針に沿った具体的な取組み | ○校名の選定など、新校開校に向けた具体的な取組み |

本年度は、これら実施計画や財政計画、行革計画の改定に全庁的に取り組む年度であり、南部・西部地区の区立中学校の統合については当初の計画通りに進んでいないことから、改めて庁内検討組織における検討を踏まえ、今後の計画を示していくものです。

平成29年度区立小・中学校の在籍率等について(修正)

本紙No.17(本年5月15日発行)の記事「区立小・中学校の児童・生徒数の在籍状況」において、住民登録者数に誤りがあったため、下表のとおり在籍率等を修正しましたのでお知らせします(下線部が訂正箇所)。なお、児童・生徒数に修正はございません。申し訳ありませんでした。

(小学校在籍状況)

| | 誤 | 正 |
|---------------------|--------|--------|
| 年度 | 29 | 29 |
| 住民登録者数(A) | 10,731 | 10,948 |
| 指数[%] | 106.8 | 109.0 |
| 区立小学校児童数(B) | 9,202 | 9,202 |
| 指数[%] | 106.5 | 106.5 |
| 区立外小学校児童数(C=A-B) | 1,529 | 1,746 |
| 指数[%] | 108.7 | 124.2 |
| 区立小学校在籍率(D=B/A) [%] | 85.8 | 84.1 |

(中学校在籍状況)

| | 誤 | 正 |
|---------------------|-------|-------|
| 年度 | 29 | 29 |
| 住民登録者数(A) | 4,874 | 4,965 |
| 指数[%] | 97.2 | 99.0 |
| 区立中学校生徒数(B) | 2,604 | 2,604 |
| 指数[%] | 91.0 | 91.0 |
| 区立外中学校生徒数(C=A-B) | 2,270 | 2,361 |
| 指数[%] | 105.5 | 109.8 |
| 区立中学校在籍率(D=B/A) [%] | 53.4 | 52.4 |

学校統合の検討が進んでいない印象がある。統合が進まない理由をもう少し具体的に聞かせてほしい。

A 統合方針の改定時期に影響を与える課題としては、主に次の3点が挙げられます。

① 学校施設の長寿命化等

教育委員会では、平成26年度に第七・第八・第九・第十一中学校の耐力度調査を行いました。この調査は、今後の施設の大規模な改修や、他施設との複合化等を含めた改築なども見据え、既存施設の老朽度を把握し、統合新校の施設整備の検討に向けてひとつの判断材料とするため実施したものです。その後、文部科学省が耐力度調査の方法などを見直していくことを打ち出したことから、この調査結果については内部の参考資料に留めています。同省は、調査方法などの見直しについて現在も検討中であり、その動向を注視しています。その結論を踏まえ、今後の統合新校の学校施設について、長寿命化等どのような手法が最適なのか検討しています。

② 東日本大震災の発生及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の建設業に対する影響

建設投資は、東日本大震災からの復興等により回復傾向となっています。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、関連の会場設備など直接的な需要に加え、民間ホテルの新築・増改築や都心の再開発、商業施設の建設や交通インフラの整備といった間接的な需要もあります。これらによる建設業に対する労働需給のひっ迫や建設費の高騰などの影響を考慮し、建設業者を確保できるかなど、確実な見通しを持つ必要があります。

③ 区立小・中学校の児童・生徒数の推移の注視

区立小・中学校の児童・生徒数の在籍状況を見ますと、平成24年度と29年度を比較すると、区立中学校の生徒数は約200人減少しています。一方で、区立小学校の児童数は約1000人増加しており、近年著しい増加傾向にあります。今後とも、年少人口の住民登録者数や、区立小学校の児童数の推移を注視し、区立中学校の生徒数の増減を見極めていく必要があります。

このような中で、充実した教育環境の整備に向けて、南部・西部地区の区立中学校の統合に取り組んでまいります。

南部・西部地区の区立中学校の統合に関するご意見・ご質問等は、学校統合推進課にお願いいたします。

【問い合わせ先】学校統合推進課 電話：5722-9301（直通）

Eメール：kyoiku05@city.meguro.tokyo.jp

ホームページ：

http://www.city.meguro.tokyo.jp/kyoiku/gakko_kyoiku/chugaku_togo/index.html